

地域づくりパートナー協定

広域コミュニティ組織は、地域と行政が対等な立場で、「地域と行政の持続可能な地域づくりに関する協定」を締結します。

地域で担うことが効率的かつ効果的なものは地域で、行政は地域の自主性を尊重しながら支援体制を整備するなど、地域と行政が相互に役割を明確にして、持続可能な地域コミュニティを目指します。



人的支援

○地域担当職員

広域コミュニティ組織には、地域住民、地域の各種団体、行政などが持つ情報や資源を仲介し、話し合いをサポートするコーディネータの存在が重要です。

また、地域で行われる活動の見直しや新たな活動の展開に際しても、気軽に相談できる窓口として、地域担当職員を配置し、地域の活動を支えます。



○地域づくりサポート職員「よりそい隊」

庁内公募制度を活用し、地域づくりサポート職員「よりそい隊」を結成します。

地域住民の意見交換の場など、地域が必要な時にサポートできるよう、若手職員を募集、育成します。

財政支援

準備期 ○広域コミュニティ運営組織設立準備事業補助金

- ・令和5～9年度、準備開始年度から2年を上限
- ・広域コミュニティ組織の設立に必要な経費を補助（1年あたり最大20万円）

金額は予定であり確定ではありません。

成長期 ○広域コミュニティ運営組織運営費補助金（予定）

- ・令和6年度から運用開始、協定締結後6年～10年を経過するまで
- ・広域コミュニティ組織の運営に必要な経費を補助（1年あたり最大20万円）

○広域コミュニティ運営組織事業費補助金（予定）

- ・地域づくりビジョンに基づく新規事業に必要な経費を補助（1年あたり2事業まで、1事業目最大30万円、2事業目最大15万円）

展開期 ○新たな財政支援策を検討（令和11年度までに検討）

- ・広域コミュニティ組織の運営や活動に対しての新たな財政支援策を検討

設立前から段階に合わせ切れ目なくサポートします！

その他の支援策

○拠点の整備、様々な情報や機会の提供

コミュニティセンターなどの市有施設を地域づくり活動の拠点とし、地域の活動ができるよう整備します。また、先進的な事例や市内各地の地域活動の事例、地域コミュニティに関連する行政施策などの情報を積極的に発信し、それぞれの地域活動に役立ててもらえるように努めます。

沼田市 地域コミュニティビジョン

概 要 版



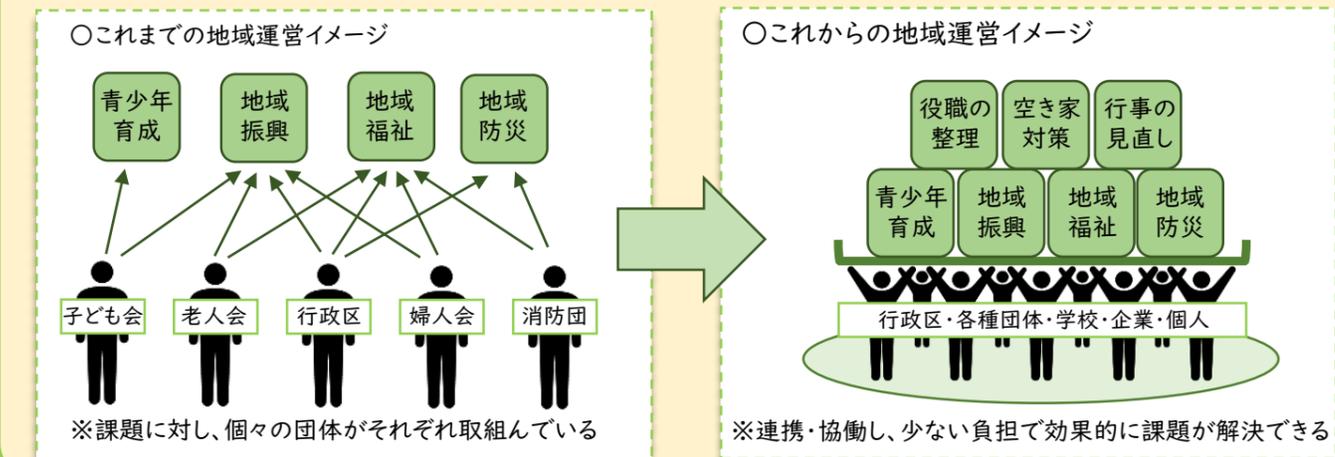
1 なぜ今、地域コミュニティなのか

策定の趣旨

沼田市ではこれまで、自治会・町内会といったいわゆる行政区を中心に地域での暮らしを支えてきました。しかし最近では、人口減少や少子高齢化の進展により、会員数の減少、活動の停滞、役のなり手不足等の問題を抱え、行政区個々の力が弱まっています。これらの問題は、消防団、婦人会、子ども会(育成会)、老人会などの地域にある様々な団体も同様に抱えており、組織の存続に関わる大きな問題となっています。

一方で、「店がなくなった」「空き家が増えた」「一人暮らし高齢者が増えた」など、行政だけでは解決できない新たな課題が増え、これまでの仕組みでは地域での暮らしを支えることが難しくなっています。

このような現状を踏まえ、行政区の枠を超え、地域の各種団体だけでなく、学校、企業、個人などが、広域で連携する新たな仕組みを構築する必要があることから、ここに「地域コミュニティビジョン」としてまとめるものです。



2 これからの地域コミュニティ

広域コミュニティの構築へ

地域の暮らしを支えるための新たな仕組みは、行政区の枠を超えて広域で連携できるようなコミュニティで構築することが必要となります。そこで、行政区より広く、顔の見える範囲である、おおむね小学校のエリアで、暮らしに密着した広域コミュニティが望まれます。

また、広域コミュニティでは、地域を運営し、地域課題を効果的に解決することが求められることから、広域コミュニティ運営組織(以下「広域コミュニティ組織」という。)を置き、行政区や各種団体などと連携した取組により、地域課題の解決を図ります。

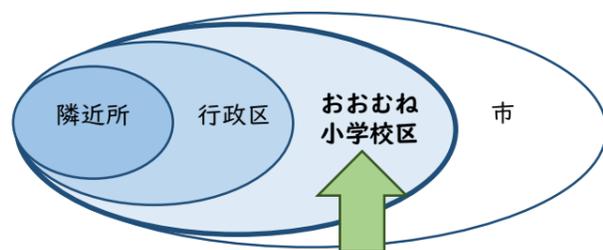
広域コミュニティ組織では、現在の行政区の活動を基本とし、その活動を補完しながら、地域の住民が生き生きと暮らし、地域全体が発展していくための取組を推進します。

広域で取り組むことのメリット

- 人材や情報などの地域資源が増える。
- 地域におけるノウハウを共有できる。
- 交流により新たなつながりが生まれる。
- 良い取組が他の地域にも広がる。
- 役員等の負担が分散・軽減される。

など

○広域コミュニティのエリアイメージ



※行政区のエリアを越えた、人や情報を集めやすい範囲(小学校やコミュニティセンターのエリア)で地域を総合的に運営。

3 地域コミュニティの目指す姿

目指す地域コミュニティ・5つのキーワード

(1)暮らしを支える

地域住民が暮らしの中の困りごとを把握し、地域住民が主体となって地域の暮らしを支える地域コミュニティを目指します。

(2)団体間のつながり

地域で活動する団体同士がつながり、連携することで、お互いの強みを生かし、足りない部分を補いながら活動する地域コミュニティを目指します。

(3)地域づくりビジョン

地域住民が主体となって地域づくりの目標やその目標を達成するための方針などを作り、住民同士が共有する地域コミュニティを目指します。

(4)参加と話し合い

世代・性別・立場を超えて多様な主体が参加する地域内での話し合いを大切にしながら、一人ひとりの意見を尊重する地域コミュニティを目指します。

(5)人財の発掘・育成

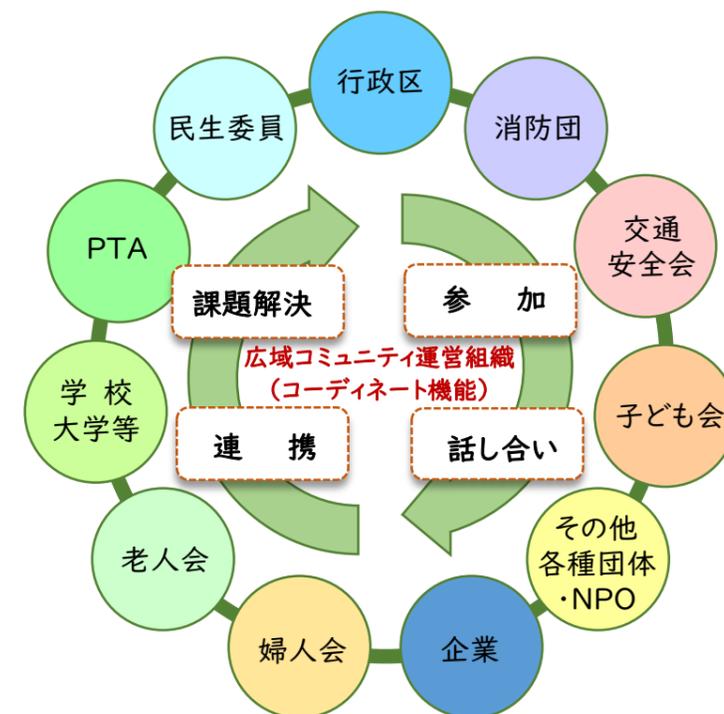
地域に愛着と誇りを持つ住民を育み、地域づくりを主体的に担う人財を発掘し、育成する地域コミュニティを目指します。

広域コミュニティ運営組織の設立に向けて

広域コミュニティ組織は、地域住民のほか、区長会、老人会、子ども会、消防団、PTA、民生委員など、地域内で活動する各種団体が、話し合いの機会を持ちながら、地域課題の解決を、いかに効果的かつ効率的に解決していくかなど、参加、連携を深める拠点となります。右の図で示した団体はあくまでイメージであり、地元企業にも参加を呼びかけるなど、地域活動の可能性をさらに広げることができます。

上段に示した5つのキーワードは、全地区に共通する指針となりますが、組織の設立については、市内を画一的に考えるのではなく、それぞれの地域の個性や特性に合わせたオーダーメイド型の形成を目指します。

○広域コミュニティ運営組織イメージ



※団体名等は一例で、地域の実情にあった、柔軟な組織体制が可能です。

課題解決とは

課題解決というと、「マイナス部分を解消する」といったイメージを持つ人もいますが、「大切なものを守っていく」ということも含まれます。

今ある取組をさらに充実させたり、地域がやりたいと思ったことを実現することも、課題解決の取組です。